



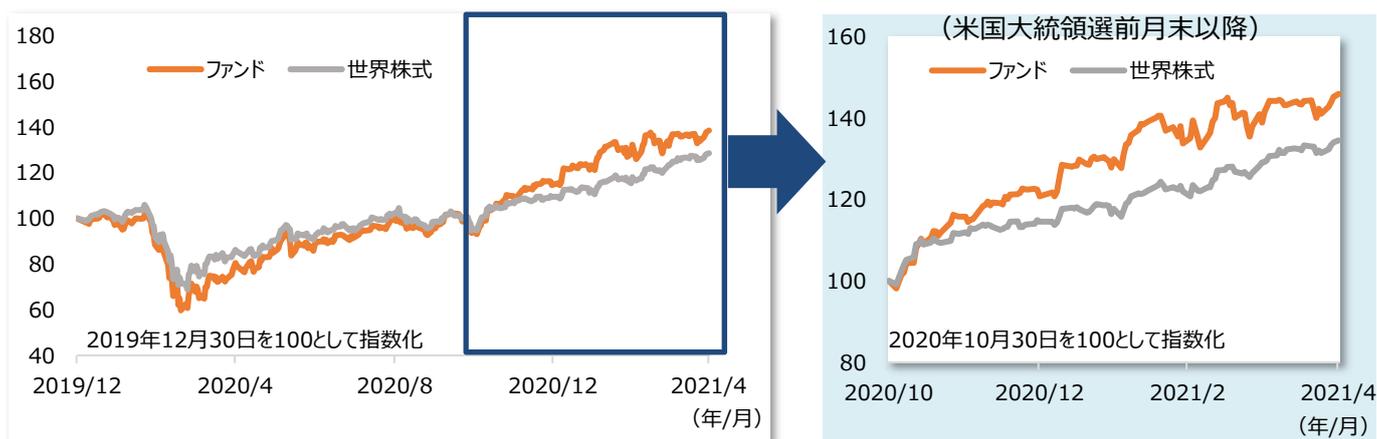
## バイデン政権発足後の運用状況と組入銘柄のご紹介

～就任100日を経過し、トランプ前政権との違いが明確化に～

### バイデン政権下での運用状況

- 2020年以降の運用状況を見ると、3月のコロナショックで下落したものの、その後は世界的な株高を受け堅調に推移し、2021年4月末時点では、2019年末比で+38.4%と世界株式(+28.5%)を上回りました。
- 米国大統領選前月末の2020年10月末以降の状況を見ても、2021年4月末時点で、+46.0%と世界株式(+34.5%)を上回りました。

【当ファンド(マザーファンド)と世界株式の推移】 2019年12月30日～2021年4月30日、日次



出所: ブルームバーグ

<大統領選結果の確定が遅れる中、当ファンドでは2020年12月に新政権下での政策を見据えた運用に>

#### ■ ESG/SDGs

バイデン氏は、気候変動問題や人権問題に関して積極的に取り組む姿勢を示しています。こうしたことから、ESGやSDGs関連のルール整備や産業振興策を積極的に打ち出すことが予想されることから、**政策を「減税」から「ESG/SDGs」に変更**しました。一方、投資テーマは「株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資」で据え置きました。

#### ■ 通商政策

通商政策は、バイデン政権下においても重要政策の1つであることに変わりがないことから、**政策および投資テーマ「本国テクノロジーの保護」は据え置きました。**

#### ■ 財政支出

バイデン政権下においてはクリーンエネルギーや再生エネルギーを重視することが予想されるため、**政策および投資テーマ「インフラ投資」は据え置きました。**

なお、「規制緩和」も政策の一つに挙げていますが、政策の見直しにおいて当資料作成時点では本テーマに付随する銘柄の組入は行っておりません。

【当ファンド(マザーファンド)の政策別比率の推移】

※株式時価総額比、月末値

(単位: %)	減税	ESG/SDGs	通商政策	財政支出	規制緩和
2017/3	65.7	-	-	9.7	24.7
2017/12	69.6	-	-	4.8	25.6
2018/12	61.3	-	-	28.8	9.9
2019/12	59.1	-	-	25.9	15.0
2020/10	59.2	-	22.4	13.0	5.4
2020/11	-	67.6	20.1	12.3	-
2021/4	-	71.5	14.6	13.9	-

2020/11より政策変更

2020/2より  
政策追加

2020/11より  
組入なし

※フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の情報を基に作成しています。※政策別に恩恵を受けると当社が判断する銘柄の構成です。

マザーファンド: 東京海上・米国政策関連株式マザーファンド、世界株式: MSCIワールドインデックス(円換算ベース)

※世界株式は、基準価額の算出基準に合わせ、前営業日の価格に当日の為替を勘案して算出

※上記政策や投資テーマは当資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆・保証するものではありません。



## ～ 就任100日（2021年4月30日）までのバイデン政権の主な取り組み ～

2021年1月21日にジョセフ・バイデン氏は第46代米国大統領に就任し、4月30日に就任100日を迎えました。

バイデン大統領は、国内融和や国際協調を重視するなどトランプ前政権との違いを明確にしておき、矢継ぎ早に政策の提言・実施を行いました。

ハネムーン期間といわれる就任100日以降は、バイデン政権が打ち出した政策の実効性・効果に注目が集まると考えられます。

## ＜前政権との違いの明確化＞

バイデン大統領は、就任演説でトランプ前政権下で進んだ国内の分断に対し、**米国民の結束**を訴えました。また、大統領就任直後から**パリ協定への復帰やWHO（世界保健機関）脱退の撤回など国際協調を重視**するなど、トランプ前政権との違いを明確にしています。

## ＜外交＞

日本やEU(欧州連合)などの**同盟国との関係強化**に積極的に取り組む一方、**中国やロシアに対しては米国の利益を最優先**に考え、**軍事・貿易・人種問題等では対立が強まっているものの、気候変動問題などでは協調**も示しています。

## ＜気候変動問題・国内雇用＞

大統領就任前から気候変動問題を重視し、**2050年までにCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指すため8年間で約2.25兆米ドルを環境インフラなどに投資**する米国雇用計画（The American Job Plan）を3月31日に発表。財源は法人税の増税などによるとしています。

## ＜政権運営＞

2020年11月の大統領選と同時に行われた米国上下院選挙では、民主党が両院で過半数を獲得しました。（上院では民主党・共和党とも同数ですが、同数の場合は副大統領のカマラ・ハリス副大統領に投票権）

就任後は、議会承認を必要としない大統領令によって政策を実施してきましたが、今後の政策や法案によっては共和党との連携が必要な場合や、民主党内も一枚岩ではないことから難しい政権運営が迫られる場合があると考えられます。

【バイデン政権の掲げる「グリーン・エネルギー政策」】

テーマ	概要
インフラの再構築	老朽化した道路や橋、緑地、水道、電力、通信網の再構築により、将来の環境問題にも対応したインフラの整備を実施。
電気自動車	電気自動車の充電スタンドの拡大や米国製の部品や技術を使用した電気自動車の製造、米国政府機関等でも米国製電気自動車等の購入を促進。
公共交通機関	2030年までにCO <sub>2</sub> を排出しない都市型小型鉄道や路線バス等の整備を実施。また歩行者や自転車、電動スクーターの利用促進に向けたインフラの整備。
電力	税制面での優遇等による、太陽光発電や風力発電の活用を促進し、2035年までに電力部門のCO <sub>2</sub> 排出ゼロを実現。
建物・住宅	400万棟の商業ビルの更新時におけるLED照明の活用や、150万戸のエネルギー効率の高い住宅建設の促進。
イノベーション	グリーン・エネルギー技術に対する研究開発投資を促進する機関（ARPA-C）を新設。

【米国雇用計画（2021年3月31日発表）】

項目	主な内容	予算規模
交通インフラ	老朽化した橋・道路の整備、電気自動車普及支援、公共交通の近代化、空港・港湾整備など	約6,210億米ドル
生活インフラ	グリーンエネルギー推進のための電力網、水道システム、高速ブロードバンド、低価格住宅、公共学校など	約6,500億米ドル
製造業の競争力強化	国内製造業・サプライチェーン強化、AIなどの研究開発、労働者の能力開発プログラム など	約5,800億米ドル
高齢者・障がい者施設、退役軍人病院整備	ケアサービスへのアクセス拡大、退役軍人病院の近代化 など	約4,000億米ドル

出所：各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成



## 組入銘柄のご紹介

2021年4月末時点の当ファンドにおける、政策別上位3銘柄をご紹介します。

### ESG/SDGs ～ 株主還元策の強化及びオペレーションの改善に対する投資 ～

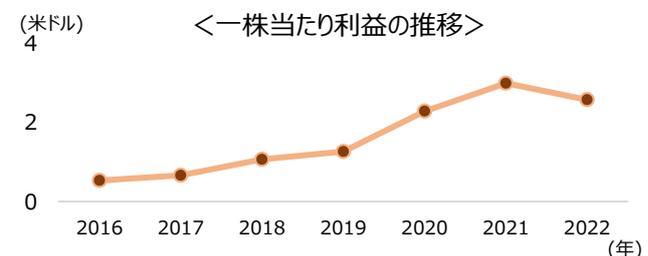
#### オーリン <素材> Ticker Code: OLN

- ・ 米国、日本など世界20カ国・地域で事業を展開する素材メーカー。
- ・ 3つの事業分野（クロール・アルカリ/ビニール部門、エポキシ部門、ウィンチエスター部門）で構成されており、塩の電気分解により製造される苛性ソーダや塩素を中心とするクロール・アルカリ製品では世界最大のシェア。また、電気・電子部品、宇宙航空機などの最先端テクノロジーをはじめ、自動車、船舶、建築土木、家具などに幅広く使われているエポキシ樹脂においても世界のリーディングカンパニー。



#### エス・エル・エム <各種金融> Ticker Code: SLM

- ・ 教育ローン・サービスを展開する持ち株会社。「サリーメイ」の呼び名で知られ、連邦政府保証の学生ローンおよび一般教育ローンの融資、オリジネーション、サービサー業務を手掛ける。子会社を通じて、大学、ローン保証機関などに債務管理サービス、ビジネス・テクニカル関連のプロダクトを提供。



\* 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドの保有銘柄

※ 一株当たり利益、売上高の予測値は、2021年5月11日時点のブルームバーグの予測値を使用。※ 業種は、GICS (世界産業分類基準) 産業グループ分類です。※ 上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

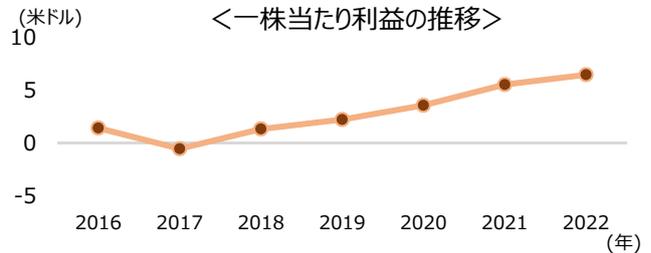
※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ、各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成



**レントAセンター <小売> Ticker Code: RCII**

- ・ 米国、プエルトリコ、メキシコにて2,000店舗以上を展開するレンタル事業の持ち株会社。
- ・ 自社店舗ならびにフランチャイズ店の「Rent-A-Center」と「ColorTyme」を経営。商品をリース後に購入可能となる契約で、家庭用電子機器、電化製品、家具、アクセサリなどを提供する。



**通商政策 ～ 自国テクノロジーの保護 ～**

**ペイパル・ホールディングス <ソフトウェア・サービス> Ticker Code: PYPL**

- ・ 200以上の国と地域で、100通貨以上での決済、56通貨で銀行口座への入金、25通貨での支払いの受け取りが可能なネット決済を提供するフィンテック企業。
- ・ 消費者と販売業者向けにデジタルおよびモバイル決済用の技術プラットフォームを「ペイパル」、「ペイパル・クレジット」にて提供する。オンライン支払いソリューションを手掛ける。世界各地で事業を展開。



\* 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドの保有銘柄

※一株当たり利益、売上高の予測値は、2021年5月11日時点のブルームバーグの予測値を使用。※業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ、各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成



**ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー <メディア・娯楽> Ticker Code: DIS**

- ・メディア・ネットワーク、遊園地、消費者製品、スタジオ・エンターテインメント、消費者直結型ネットワークおよびチャンネルを手掛ける。世界各地で事業を展開。
- ・傘下企業には、アメリカ三大民間放送局のABCやスポーツ専門チャンネルESPN、映画会社の20世紀フォックス、アニメーション制作会社のピクサー・アニメーション・スタジオ、大手出版会社マーベル・コミック、動画配信サービスのHuluなどを抱える。



**ウーバー・テクノロジーズ <運輸> Ticker Code: UBER**

- ・世界各地においてアプリ上での配車サービスを展開し、UberBLACK、UberX、UberPOOLなど乗客数や車種に応じたライドシェアリングを提供する。また、UberEatsによるレストランからのデリバリー、患者の病院送迎サービス、貨物輸送・宅配サービスなども提供。



\* 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドの保有銘柄

※ 一株当たり利益、売上高の予測値は、2021年5月11日時点のブルームバーグの予測値を使用。※ 業種は、GICS (世界産業分類基準) 産業グループ分類です。※ 上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆・保証するものではありません。

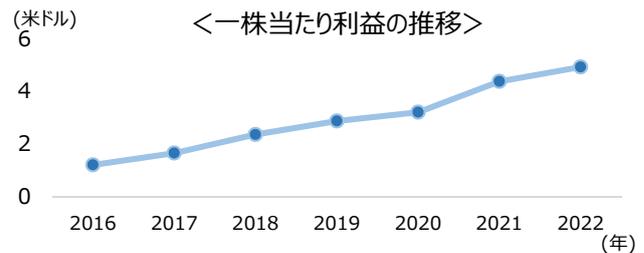
出所：ブルームバーグ、各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成



財政支出 ～ インフラ投資 ～

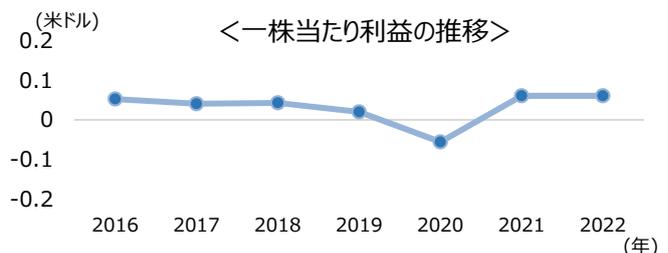
クアンタ・サービシズ <資本財> Ticker Code: PWR

- ・ 米国の特殊工事請負会社。送電、流通ネットワーク、変電設備、再生可能エネルギー施設、パイプライン輸送、物流システム・施設などの業界でインフラ設計、設置、更新、修理、メンテナンスを手掛け、光ファイバーインフラも所有する。
- ・ 主な顧客としては、電力会社、通信・ケーブルテレビ会社、政府機関。



セメックス <素材> Ticker Code: CX ※米国で上場しているADR (米国預託証券)

- ・ メキシコのセメントメーカー。セメントをはじめ、レミコン、骨材、関連建材の製造、流通、販売を手掛ける。
- ・ 主に南北アメリカ、カリブ海、ヨーロッパ、アフリカ、中東、アジアで事業を展開し、全世界で4万人以上の従業員を抱え、64のセメント関連のプラント施設を有する。



\* 東京海上・米国政策関連株式マザーファンドの保有銘柄

※一株当たり利益、売上高の予測値は、2021年5月11日時点のブルームバーグの予測値を使用。※業種は、GICS (世界産業分類基準) 産業グループ分類です。※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆・保証するものではありません。

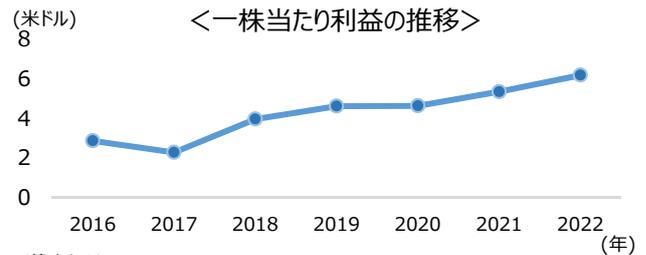
出所：ブルームバーグ、各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成



財政支出 ～ インフラ投資 ～

バルカン・マテリアルズ <素材> Ticker Code: VMC

- ・米国の建築資材の製造・販売を行う。主な製品としては砕石や砂、砂利、ロック・アスファルト、破碎コンクリートなどの建設用骨材のほか、アスファルト混合物と関連製品、生コンクリートやブロックなどのコンクリート製品を製造、販売。
- ・2020年末時点で、380の骨材関連施設と70のアスファルト生産施設、46のコンクリート生産施設を保有。



設定来の運用実績 (2017年3月10日 (設定日) ～2021年4月30日、日次)



※基準価額、基準価額 (税引前分配金再投資) は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

\*東京海上・米国政策関連株式マザーファンドの保有銘柄

※一株当たり利益、売上高の予測値は、2021年5月11日時点のブルームバーグの予測値を使用。※業種は、GICS (世界産業分類基準) 産業グループ分類です。※上記銘柄はファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆・保証するものではありません。

出所: ブルームバーグ、各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成



## ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

<b>株価変動リスク</b>	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
<b>為替変動リスク</b>	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
<b>カントリーリスク</b>	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
<b>流動性リスク</b>	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

- 投資テーマによっては、R E I Tの組入比率が高まる場合があります。その場合、R E I Tにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※**基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

### 【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## ■ 設定・運用は

### 東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎん T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

※株式会社池田泉州銀行は、東京海上・米国政策関連株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。



## お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ。)/換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき/ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
信託期間	2022年7月22日まで(2017年3月10日設定)
決算日	1月、4月、7月および10月の各22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## 当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## &lt;投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)&gt;

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## &lt;投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)&gt;

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年率1.9525%(税抜1.775%)</b> を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

## 【一般的な留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、価値のある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。